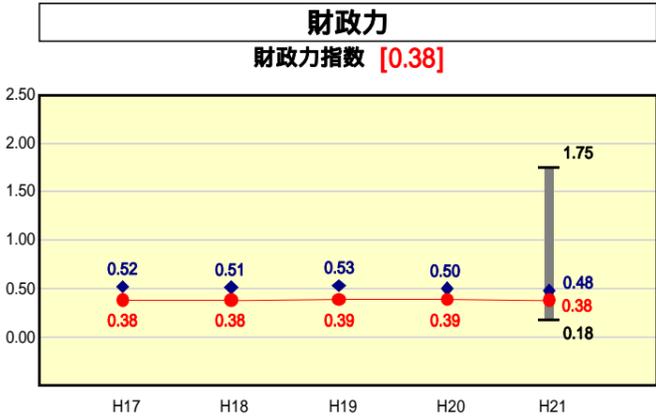


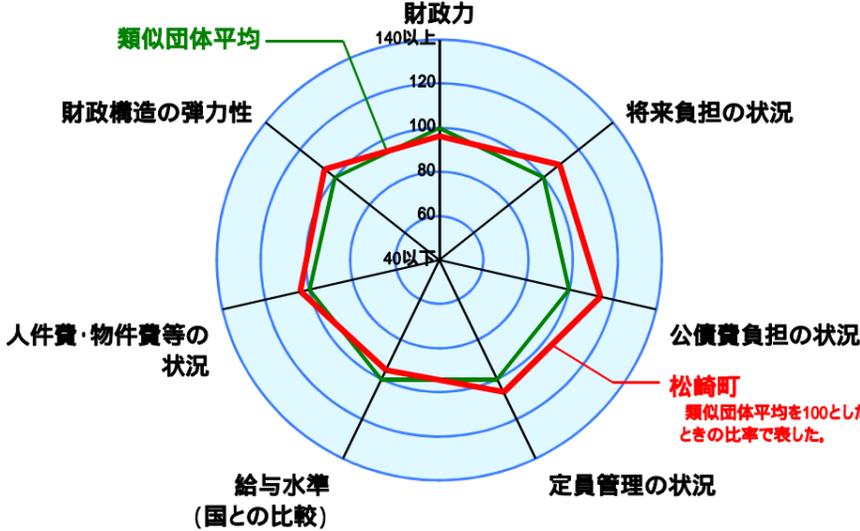
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

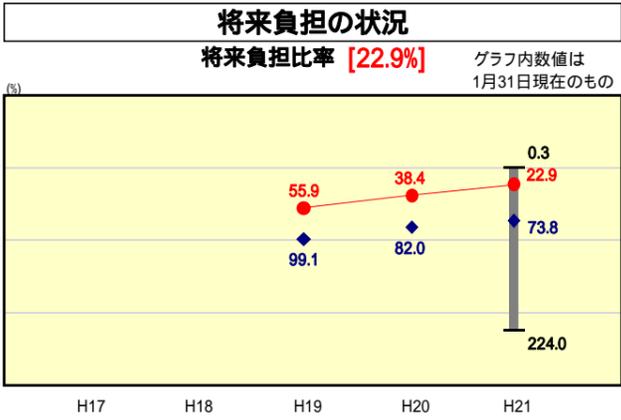
人	口	8,038	人(H22.3.31現在)
面	積	85.23	k㎡
標準	財政規模	2,401,774	千円
歳入	総額	3,872,560	千円
歳出	総額	3,646,699	千円
実質	収支	198,103	千円



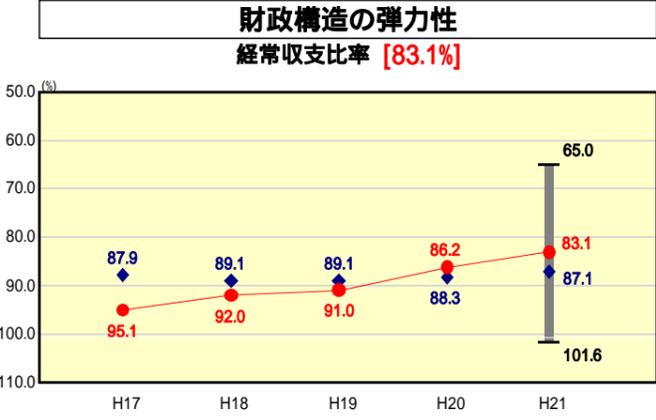
類似団体内順位 44/72
全国市町村平均 0.55
静岡県市町村平均 0.90



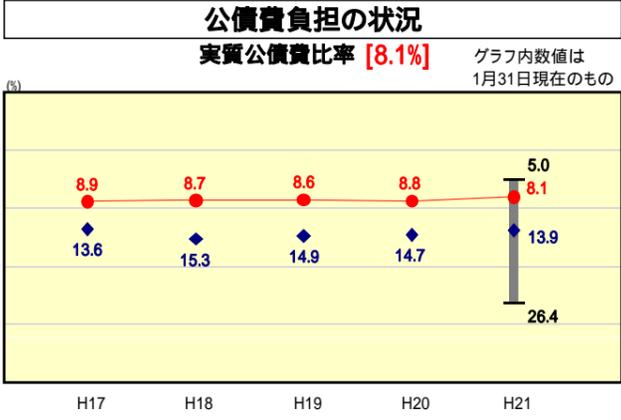
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



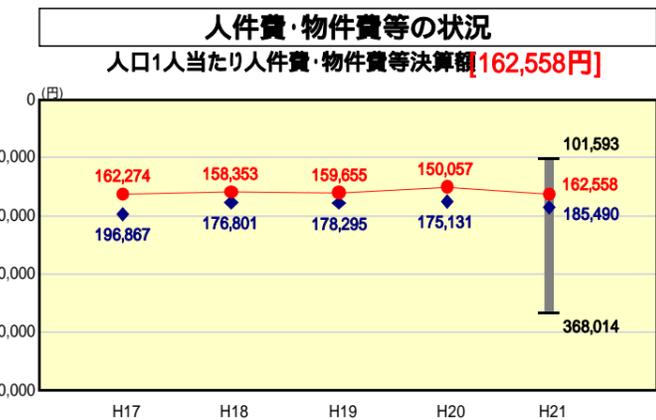
類似団体内順位 18/72
全国市町村平均 92.8
静岡県市町村平均 89.7



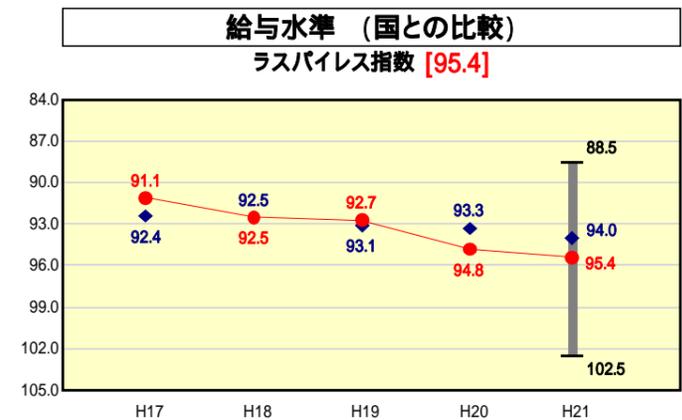
類似団体内順位 14/72
全国市町村平均 91.8
静岡県市町村平均 85.7



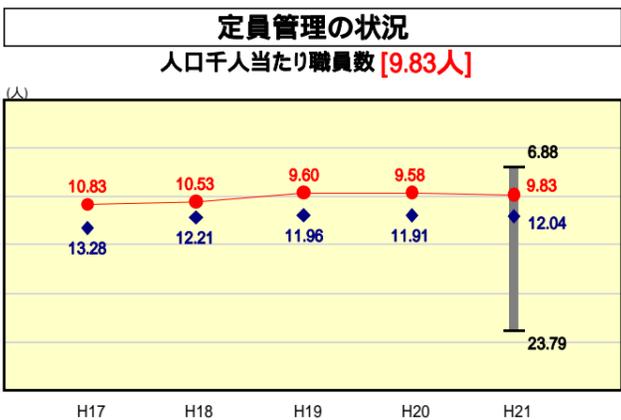
類似団体内順位 8/72
全国市町村平均 11.2
静岡県市町村平均 12.0



類似団体内順位 26/72
全国市町村平均 115,856
静岡県市町村平均 109,946



類似団体内順位 49/72
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 15/72
全国市町村平均 7.33
静岡県市町村平均 6.94

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力 (財政力指数)
人口減少や高齢化(21年度末高齢化率36.1%)に加え、町内に大きな産業が無いこと等により、財政基盤が弱く、類似団体の平均を下回っている。無駄を省きながら限られた財源を有効に使って財政基盤の強化に努めていく。

財政構造の弾力性 (経常収支比率)
町税をはじめとする自主財源が減少(対前年度比0.9%減)したが、公債費(前年度比17.0%減)や人件費(前年度比2.6%減)により、経常収支比率は前年度より3.1ポイント改善された。今後も身の丈にあった財政運営に努めていく。

人件費・物件費等の状況 (人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
人件費、物件費等の合計額の人口一人あたりの金額が類似団体平均を下回っているのは、主に人件費(前年度比2.1%減)が要因となっている。これは定員管理計画(計画期間17年度～21年度)において21人減(19.3%減)の削減を目標とし、計画をやや下回ったもの

の20人(18.3%減)の削減を実施したことにより類似団体の平均を大きく下回っていることによる。一方で、物件費は主に戸籍電算化業務委託等の委託費の増により前年度比13.5%増、維持補修費は、施設の長寿命化を図るため、補修等を積極的に実施したことにより前年度比27.2%増となっており、人口一人あたりの金額は前年度よりも上昇した。物件費の増加分については臨時的費用が多く、一時的ものと考えており、引き続き人件費、物件費等の適正化を図っていく。

給与水準 (ラスパイレズ指数)
類似団体平均を上回っているため、今後、より一層の給与の適正化に努めていく。

将来負担の状況 (将来負担比率)
大規模事業の財源とした既発行債の償還が終了する一方で、大型の新規債の発行をしていないことから将来負担額が減少している。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、事業の実施についての検証を重ね、財政の健全化を図る。

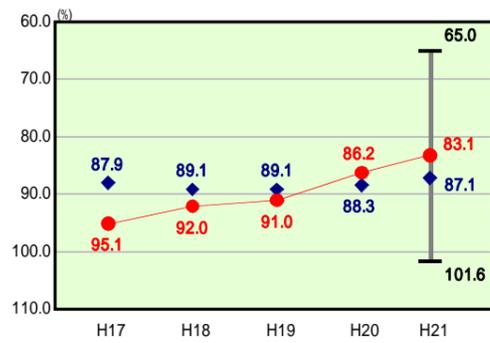
公債費負担の状況 (実質公債費比率)
過去からの起債抑制策により類似団体の平均を下回っている。今後とも住民のニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況 (人口千人当たり職員数)
平成17年度から始まった集中改革プランに基づく定員管理計画(計画期間17年度～21年度)において21人減(19.3%減)の削減を目標とし、目標を達成できなかったものの、20人減(18.3%減)の削減を実施したことにより、類似団体平均を下回った。今後とも適正な定員管理に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

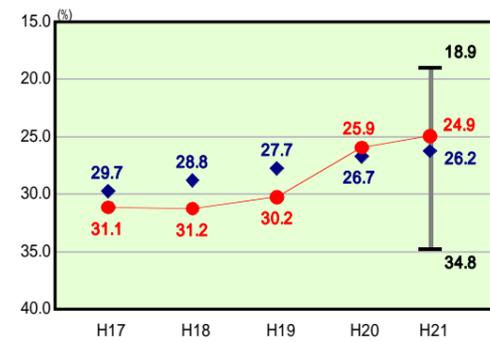
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体平均
— 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 14/72
全国市町村平均 91.8
静岡県市町村平均 85.7

人件費



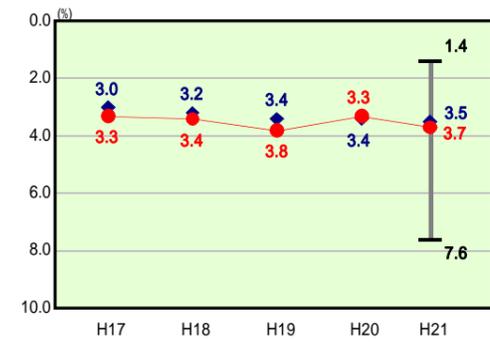
H21類似団体内順位 29/72
全国市町村平均 26.7
静岡県市町村平均 25.8

物件費



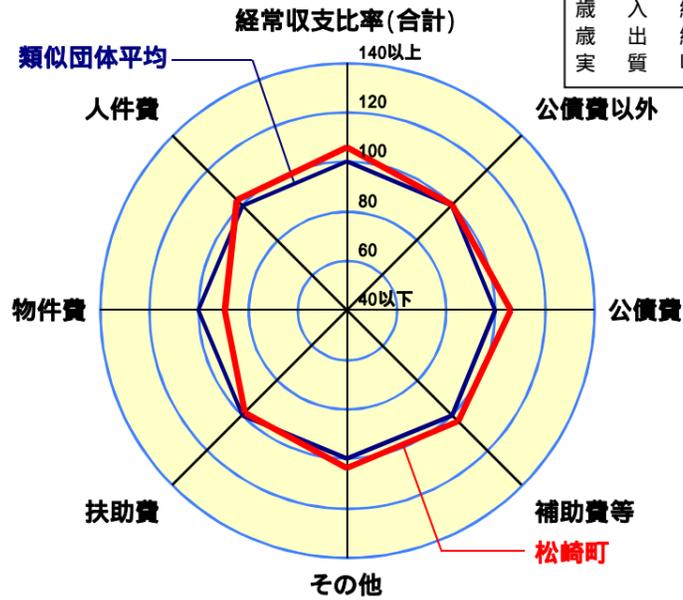
H21類似団体内順位 56/72
全国市町村平均 13.0
静岡県市町村平均 14.0

扶助費



H21類似団体内順位 38/72
全国市町村平均 9.6
静岡県市町村平均 7.0

人口	8,038人(H22.3.31現在)
面積	85.23 km ²
標準財政規模	2,401,774千円
歳入総額	3,872,560千円
歳出総額	3,646,699千円
実質収支	198,103千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(経常収支比率の分析)

人件費(前年度比2.1%減)は、定員管理計画(計画期間17年度～21年度)において21人減(19.3%減)の削減を目標とし、20人減(18.3%減)の削減を実施したことにより類似団体の平均を下回った。

物件費は主に戸籍電算化業務委託等の委託費の増により前年度比13.5%増となり、類似団体平均を上回った。今後も、事業内容を精査し適正化に努める。

扶助費は、障害者自立支援給付費の増などにより年々増加している。この傾向が財政の硬直化に繋がらぬよう、事業の精査に努める。

公債費は、大規模事業の財源とした既発行債の償還が終了したことにより前年度を大きく下回った。

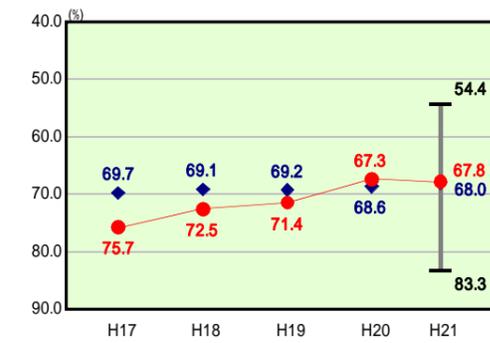
補助費等は、主に定額給付金事業の増などにより前年度比35.5%増となったが、類似団体平均を下回っている。今後とも各事業の見直しを積極的に行い、無駄な支出が無いよう取り組んでいく。

その他は、主に国民健康保険事業会計、介護保険事業会計など特別会計への繰出金だが、類似団体と比較して低くなっている。引き続き各事業における経費の削減に努める。

(普通建設事業費の分析)

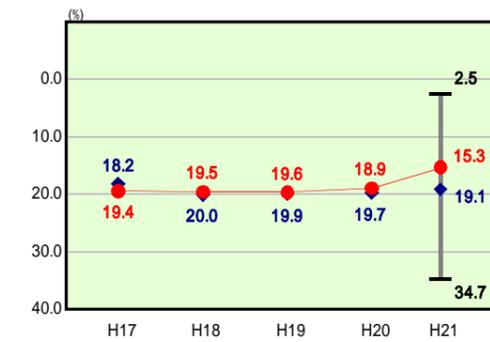
普通建設事業費は、大型事業である町立中学校の耐震補強工事が完了した一方で、公共施設の長寿命化関連事業が増加傾向にあることなどから前年度比30.8%の増となった。今後も公共施設の老朽化が目立つことから、これらの改修事業が見込まれるが、町総合計画に基づいた計画的な事業実施を心がけて、過度の財政負担とならないよう努める。

公債費以外



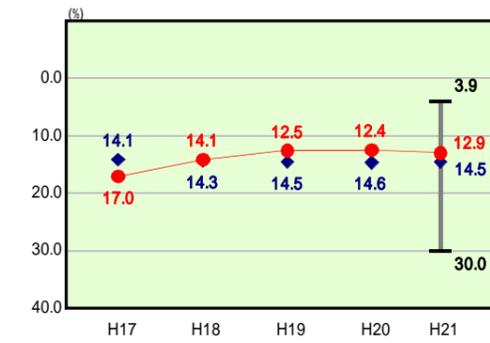
H21類似団体内順位 28/72
全国市町村平均 71.9
静岡県市町村平均 66.5

公債費



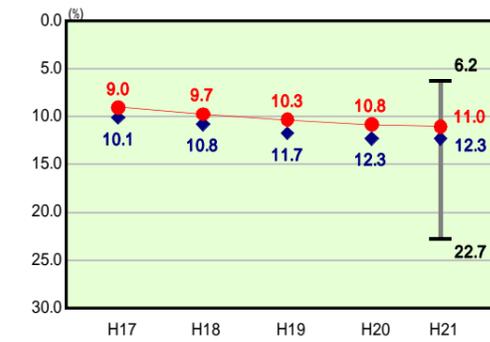
H21類似団体内順位 20/72
全国市町村平均 19.9
静岡県市町村平均 19.2

補助費等



H21類似団体内順位 29/72
全国市町村平均 10.5
静岡県市町村平均 8.8

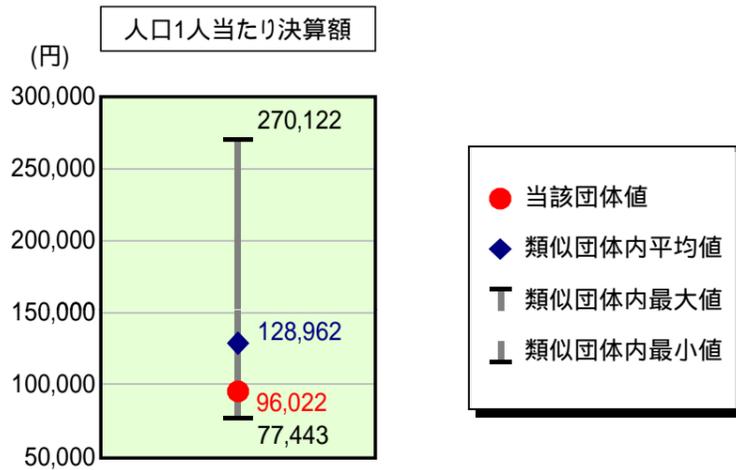
その他



H21類似団体内順位 29/72
全国市町村平均 12.1
静岡県市町村平均 10.9

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



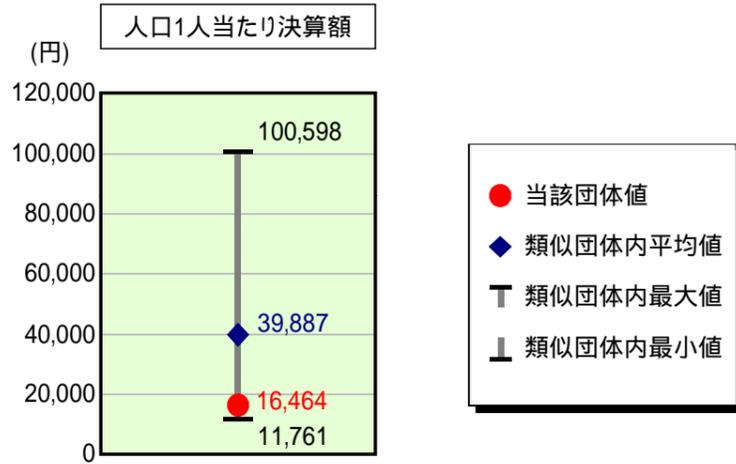
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	653,023	81,242	108,105	24.8
賃金(物件費)	35,498	4,416	7,997	44.8
一部事務組合負担金(補助費等)	109,798	13,660	15,513	11.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,076	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,854	3,590	5,404	33.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	602	75	2,350	96.8
退職金	55,947	6,960	11,484	39.4
合計	771,828	96,022	128,962	25.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.83	12.04	2.21
ラスパイレス指数	95.4	94.0	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



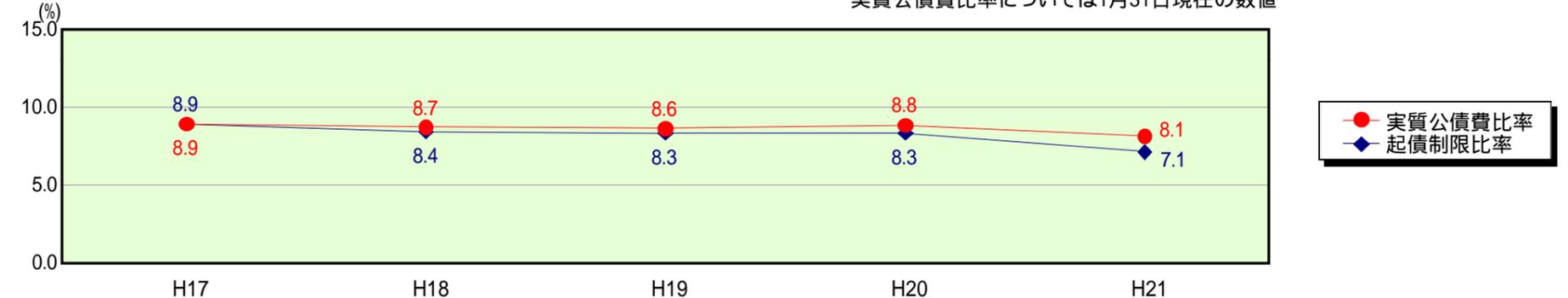
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	367,662	45,740	75,033	39.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,474	930	17,396	94.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,526	4,295	7,998	46.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,651	1,325	2,347	43.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
特定財源の額	-	-	4,429	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	287,975	35,827	58,481	38.7
合計	132,338	16,464	39,887	58.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

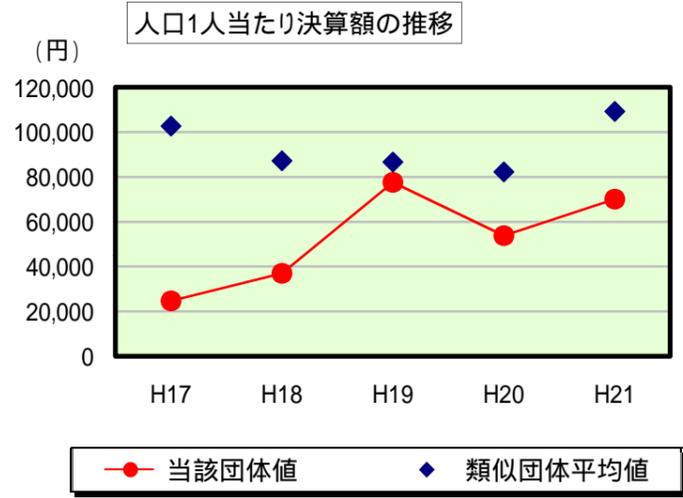
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

静岡県 松崎町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	210,127	24,744	50.5	102,700	29.3	79.8
うち単独分	61,571	7,250	71.9	59,429	21.0	92.9
H18	309,286	37,023	49.6	87,174	15.1	64.7
うち単独分	216,630	25,931	257.7	48,477	18.4	276.1
H19	638,279	77,565	109.5	86,616	0.6	110.1
うち単独分	154,559	18,782	27.6	49,776	2.7	30.3
H20	438,626	53,859	30.6	82,258	5.0	25.6
うち単独分	142,717	17,524	6.7	43,997	11.6	4.9
H21	563,859	70,149	30.2	109,234	32.8	2.6
うち単独分	337,972	42,047	139.9	63,976	45.4	94.5
過去5年間平均	432,035	52,668	21.6	93,596	8.3	13.3
うち単独分	182,690	22,307	58.3	53,131	7.8	50.5